

なかつか 亮



2月22日より品川区議会予算議会スタート

住宅耐震化、大型開発見直しなど 区民要望の実現に奮闘

日本共産党



6,434人の命が奪われた阪神淡路大震災では死因の約8割が家屋倒壊や家具の転倒による圧死・圧迫死。監察医の調べでは、神戸市内の死者の内、地震発生から15分程で亡くなった人が92%でした。

区議会予算議会が始まりました。代表・一般質問では共産党から南恵子区議と飯沼雅子区議が質問に立ちました。首都直下型大震災から区民の命を守る木造住宅耐震化の強化や駅前大型開発推進の見直しなど、区民要望の実現に全力。質問及び答弁の要旨をご紹介します。詳細は区議団ホームページへ掲載します。

住宅耐震化への

支援強化を

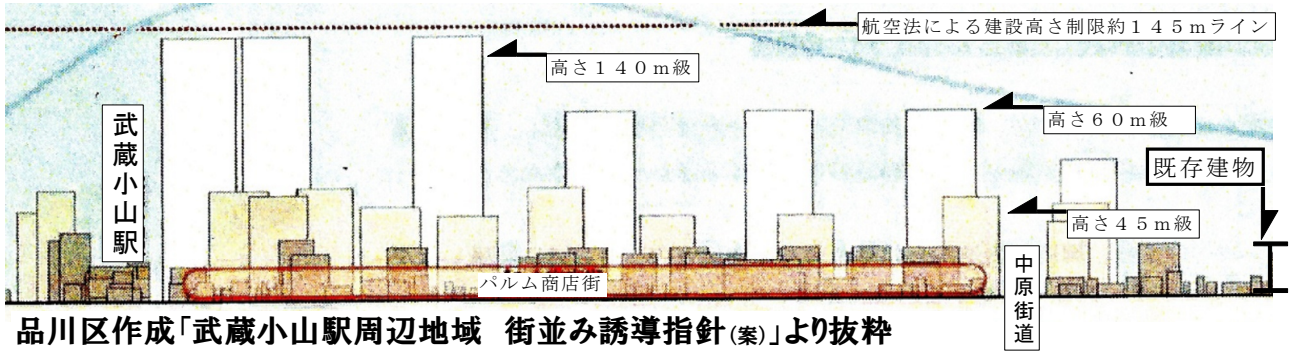
区議会では品川区長より「防災対策の強化」を「最重要施策」とする施政方針が示され、防災ラジカ購入助成や津波対策、福祉避難所や帰宅困難者用の備蓄などが説明されました。ところが木造住宅耐震化支援の強化は示されず、防災対策における自治体の役割を住民同士の助け合い（共助）への「支援と調整」を強く調するばかりです。

そこで共産党は木造住宅耐震化支援強化を提案したところ、区は「助成額を引き上げる予定はない」と答弁しました。いったい大震災の教訓をどう考えているのでしょうか。大震災から住民の命を守るためには住宅耐震化が何よりも重要。それは阪神淡路大震災の経験（上右参照）からも明らかです。首都直下型大震災への備えは時間との闘い。今後も強く求めます。

週刊区政報告に対するご意見、ご要望お寄せください バックナンバーはHPに掲載

なかつか亮メールアドレス「ryo@nakatsukaryo.net」

これが武蔵小山の「未来予想図」？



1500億円 大型開発は見直しを

住民の命を守る木造住宅耐震化には不熱心ですが、一方で「まちづくり」の名で熱心に推進しているのが、駅前大型開発です。

新年度予算でも開発予算が目白押し。これまでに計画中含めて合計1500億円を超える補助金を税金投入。今後、さらに「武蔵小山駅前」（上表参照）や目黒駅前、品川駅前などへ拡大を狙っています。

共産党は、改めて大型開発の見直しを求めました。

まず「こうした開発に税金を使って進めることに、区民の

理解は得られているのか」と問うと、区は「極めて公共性が高い事業。地域が活性化するので区民の理解は得られている」と答弁。「どこでも巨大ビルになるのはなぜか」では、区は「結果的に高層化している」と答弁しました。

また「長周期地震の影響調査と対策を」では「安全性は確保された建物。国の対応を見る」。再開発マンションが売れない事態を質問すると「地権者の生活再建が優先で、その他の部屋の販売状況は区の問題でない」と答弁しました。

こうした説明で次々と進む大型開発が、

なぜ公共事業と呼べるのでしょうか。こうした公共事業の浪費が国の借金を膨らませているのです。

やめて欲しいの声

共産党が昨年行なった区政アンケートでは高層ビルが立ち並び国際都市づくりに関する質問で「さらに進めてほしい」は11%、「これ以上はやめてほしい」は65%。大型開発への補助金投入は「必要」10%で、「やめるべきだ」72%でした。

多くの区民は高層ビルの「まちづくり」に「うんざりしています。やっぱり税金は大型開発推進より、区民の福祉・暮らし応援の政治こそ最優

次回の『気軽な町の無料法律相談会』のお知らせ

4月6日(金) 午後6時～8時 場所：日本共産党なかつか亮事務所
 弁護士と一緒に相談会を行います。生活のこと法律のこと、お気軽にご相談ください
 連絡先 昼：区議控室 **5742-6818** 夜：事務所 **3773-3231**